

2022年6月3日

各 位

上場会社名 原田工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 三宅 康晴
(コード番号 6904 東証プライム)
問合せ先責任者 執行役員 上條 洋一
(TEL 03-3765-4321)

**(訂正・数値データ訂正)「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について**

2022年5月13日に公表いたしました「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データ(XBRL)にも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

連結決算上の棚卸資産未実現利益の消去及びそれに伴う税効果計算に誤りがあることが判明したため、これらを訂正するものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 原田工業株式会社
コード番号 6904 URL <https://www.harada.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 康晴

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 上條 洋一

TEL 03-3765-4321

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	35,811	3.2	<u>△1,163</u>		<u>△951</u>		<u>△1,105</u>	
2021年3月期	34,705	15.6	1,089		1,118		1,293	

(注) 包括利益 2022年3月期 327百万円 (%) 2021年3月期 1,975百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	<u>△50.83</u>		<u>△9.7</u>	<u>△2.8</u>	3.2
2021年3月期	59.46		10.2	3.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 0百万円 2021年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	<u>35,942</u>	<u>11,205</u>	31.2	<u>515.17</u>
2021年3月期	32,794	11,588	35.3	532.77

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,205百万円 2021年3月期 11,588百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,569	131	2,503	3,726
2021年3月期	152	702	168	4,641

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		5.00	5.00	108		0.9
2022年3月期		0.00		5.00	5.00	108		1.0
2023年3月期(予想)		0.00		7.50	7.50		233.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	4.3	350		400		300		13.79
通期	40,000	11.7	200		100		70		3.22

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	21,758,000 株	2021年3月期	21,758,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	7,218 株	2021年3月期	7,218 株
期中平均株式数	2022年3月期	21,750,782 株	2021年3月期	21,750,822 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,825	2.5	389		176		485	
2021年3月期	15,213	14.7	467		657		191	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	22.31	
2021年3月期	8.79	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	23,059	5,893	25.6	270.94
2021年3月期	20,773	6,418	30.9	295.10

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,893百万円 2021年3月期 6,418百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの感染状況に左右され、国や地域によるばらつきを伴いながらも、防疫と経済の両立進展により、総じてみると回復傾向が継続しました。一方、海上物流の逼迫や、半導体不足をはじめとした供給制約に加え、部品・原材料不足の深刻化、資源価格の上昇、中国の生産減速等、経済の悪化要因も数多く存在しております。更にはロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格上昇等もあり、先行きの不確実性が極めて高い事態となっております。

当社グループの属する自動車業界におきましては、世界的な半導体不足に加え、東南アジアでの感染再拡大に伴う部品不足を受けた生産調整の影響等により、コロナ禍以前の自動車生産台数と比較すると、大幅な減産となりました。また、材料費高騰や運賃上昇による輸送費高騰等、引き続き、大変厳しい事業環境となっております。

このような状況のもと、当社グループは足元における収益確保及びコスト競争力の強化を目的とし、2020年4月に策定した「第二次コスト構造改革計画」を強力に推進し、材料費の削減、徹底した経費の削減、製造コスト削減等、事業活動に係る全てのコストに関し、抜本的な構造の改革を断行し、車載アンテナビジネスの収益力の向上に取り組んでまいりました。

一方、中長期的な視点では、コネクテッドが実現する豊かなカーライフに貢献することを目指し、「新たな成長への挑戦」を基本戦略とした4か年(2019年4月～2023年3月)の中期経営計画「NEW GROWTH」に掲げる各施策の実行に注力してまいりました。「NEW GROWTH」では「車載アンテナビジネスの強化」、「新しい価値づくり、新しい顧客創造」、「更なる成長の土台となる組織基盤の強化」の3つの戦略を掲げておりますが、コスト構造改革の更なる進化による一層の収益力の向上や自動運転、また5G分野への対応力強化等、特に「車載アンテナビジネスの強化」に係る諸施策を推進してまいりました。また、「新しい価値づくり、新しい顧客創造」に係る活動として、今後更なる拡大が見込まれるIoT市場に対し、コネクテッドを促進するIoT通信端末を開発いたしました。本端末はカーシェアリングの分野をはじめとした車両の運行管理等、多様な利用シーンへの貢献を実現できるものであります。

この結果、当連結会計年度における売上高は、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な経済の停滞からの持ち直しにより、世界の自動車生産台数はやや増加傾向にあったものの、当下期においては、世界的な半導体不足や感染再拡大等の影響により、世界経済が停滞していた昨年と比較しても大幅な減産であった結果、358億11百万円(前年同期比3.2%増)となりました。利益面につきましては、想定を下回った売上高による収益への影響を最小限に抑えるべく、固定費の抑制や徹底した経費の削減等に取り組んだものの、材料費高騰の影響が極めて大きいことに加え、アセアン地域での新型コロナウイルス感染再拡大や、サプライチェーンの混乱を主要因とした不可抗力の航空機等による輸送費が多額に発生したことから、営業損失は11億63百万円(前年同期は営業損失10億89百万円)、経常損失は、支払利息1億52百万円を計上したものの、債務免除益等により9億51百万円(前年同期は経常損失11億18百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は11億5百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失12億93百万円)となりました。

その他、当事業年度の個別決算において、当社は、連結子会社のHARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC. 及びHARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.の財政状態に鑑みて、債務超過分について貸倒引当金繰入額2億71百万円を特別損失として計上いたしました。なお、個別決算における当該特別損失は連結決算上消去されるため、連結財務諸表へ与える影響はありません。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①日本

自動車生産台数の減少等により、外部売上高は129億19百万円(前年同期比1.8%減)、セグメント間の内部売上高は19億6百万円(同7.3%減)、営業損失は4億円(前年同期は営業損失3億39百万円)となりました。

②アジア

中国市場及びアセアン市場における自動車生産台数の回復や拡販活動、為替の影響等により、外部売上高は83億62百万円(前年同期比10.9%増)、セグメント間の内部売上高は149億97百万円(同20.1%増)、営業損失は1億72百万円(前年同期は営業損失5億88百万円)となりました。

③北中米

北中米市場における自動車生産台数の回復や為替の影響等により、外部売上高は97億26百万円(前年同期比0.4%増)、セグメント間の内部売上高は1億88百万円(同22.0%減)、営業利益は67百万円(前年同期は営業損失1億8百万円)となりました。

④欧州

欧州市場での自動車生産台数は減少したものの、拡販活動や為替の影響等により、外部売上高は48億3百万円（前年同期比11.3%増）、セグメント間の内部売上高は14億74百万円（同47.5%増）、営業損失は6億24百万円（前年同期は営業損失1億70百万円）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは財務体質の改善目標として営業利益率など収益性の改善ももちろんのことですが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、棚卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は263億78百万円（前連結会計年度末234億56百万円）となり、29億22百万円増加いたしました。これは主に「現金及び預金」が9億12百万円減少し、「商品及び製品」が21億13百万円、「原材料及び貯蔵品」が20億28百万円増加したことによるものであります。固定資産は95億64百万円（前連結会計年度末93億38百万円）となり、2億25百万円増加いたしました。これは「無形固定資産」が73百万円減少し、「投資その他の資産」が1億57百万円、「機械装置及び運搬具」等の増加により「有形固定資産」が1億41百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は359億42百万円（前連結会計年度末327億94百万円）となり、31億47百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は231億42百万円（前連結会計年度末193億15百万円）となり、38億27百万円増加いたしました。これは主に「短期借入金」が35億76百万円増加したことによるものであります。固定負債は15億94百万円（前連結会計年度末18億91百万円）となり、2億96百万円減少いたしました。これは主に「長期借入金」が1億62百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は247億37百万円（前連結会計年度末212億6百万円）となり、35億30百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は112億5百万円（前連結会計年度末115億88百万円）となり、3億82百万円減少いたしました。これは主に「為替換算調整勘定」が7億34百万円増加し、「利益剰余金」が11億60百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して9億14百万円減少し、37億26百万円（前連結会計年度比19.7%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、「売上債権の減少額」11億95百万円、「減価償却費」11億20百万円等の増加要因がありましたが、「棚卸資産の増加額」33億33百万円、「税金等調整前当期純損失」10億48百万円、「仕入債務の減少額」10億5百万円等の減少要因により、35億69百万円の支出（前連結会計年度は1億52百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の売却による収入」5億91百万円等の増加要因がありましたが、「有形固定資産の取得による支出」6億89百万円等の減少要因により、1億31百万円の支出（前連結会計年度は7億2百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入金の返済による支出」571億14百万円等の減少要因がありましたが、「短期借入れによる収入」598億89百万円等の増加要因により、25億3百万円の収入（前連結会計年度は1億68百万円の支出）となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した配当を維持するとともに、市場拡大のための新製品開発に向けての研究開発、また、グローバル企業としてグループ各社の機能を最大限発揮させるための積極的な設備投資を行い、企業体質をより強固なものとして安定的な利益を確保し、業績に裏付けされた成果の配分を行なうこととし、年一回の配当を基本方針としております。

当期の配当予定は一株当たり5.00円（普通配当5.00円）、次期の配当予想は一株当たり7.50円（普通配当7.50円）を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後の世界経済は、ワクチン接種等により新型コロナウイルスとの共生が進む一方、変異株の感染急拡大によるロックダウンや外出行動の抑制等、経済への影響の長期化が懸念される中、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格上昇等もあり、先行きの不確実性が極めて高い状況となっております。

当社グループの属する自動車業界におきましても、感染再拡大による世界経済の回復鈍化や、世界的な半導体及び部品の不足に加え、ロシアのウクライナ侵攻による更なる部品不足も懸念され、世界の自動車生産台数も回復には一定の時間を要すことが見込まれております。

このような状況のもと、当社では、中期経営計画「NEW GROWTH」に掲げる各施策推進により、財務体質の健全性を確保すると共に、限られた経営資源を最大限有効活用し、利益の最大化、企業・株主価値の向上等を目指し、ROEの向上に努めてまいります。また、自動運転や5G分野への対応力強化や、コスト構造改革の一層の進化等による収益力の向上を図ってまいります。

現時点での2023年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高400億円、営業利益2億円、経常利益1億円、親会社株主に帰属する当期純利益70百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRSに基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、将来におけるIFRSの適用に備え、IFRSの知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、今後、社内のマニュアルや指針等の整備及び適用時期について検討を進める方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,660,725	3,747,983
受取手形及び売掛金	7,360,091	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,701,453
商品及び製品	5,549,763	7,662,972
仕掛品	660,734	852,215
原材料及び貯蔵品	4,432,513	6,461,356
その他	816,851	999,855
貸倒引当金	△24,492	△47,577
流動資産合計	23,456,187	26,378,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,604,354	1,580,466
機械装置及び運搬具（純額）	1,416,933	1,459,712
土地	887,907	900,294
その他（純額）	2,278,697	2,389,307
有形固定資産合計	6,187,892	6,329,780
無形固定資産	239,516	165,825
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	189,601	190,998
繰延税金資産	1,717,488	1,974,632
その他	1,004,299	912,542
貸倒引当金	—	△9,166
投資その他の資産合計	2,911,389	3,069,007
固定資産合計	9,338,798	9,564,613
資産合計	32,794,985	35,942,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,336,962	2,825,599
電子記録債務	974,921	740,110
短期借入金	12,512,446	16,088,562
1年内返済予定の長期借入金	28,807	—
未払法人税等	397,216	461,494
賞与引当金	263,239	241,484
その他	1,801,732	2,785,522
流動負債合計	19,315,326	23,142,772
固定負債		
長期借入金	662,033	500,000
退職給付に係る負債	208,230	184,261
その他	1,021,329	910,410
固定負債合計	1,891,593	1,594,672
負債合計	21,206,919	24,737,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	8,755,535	7,594,691
自己株式	△2,446	△2,446
株主資本合計	12,632,252	11,471,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,375	30,501
為替換算調整勘定	△995,548	△260,655
退職給付に係る調整累計額	△64,013	△35,825
その他の包括利益累計額合計	△1,044,186	△265,979
純資産合計	11,588,065	11,205,428
負債純資産合計	32,794,985	35,942,873

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	34,705,105	35,811,490
売上原価	28,307,161	29,998,964
売上総利益	6,397,944	5,812,526
販売費及び一般管理費	7,487,157	6,975,873
営業損失(△)	△1,089,213	△1,163,347
営業外収益		
助成金収入	204,467	81,684
債務免除益	—	※1 203,489
その他	100,453	119,303
営業外収益合計	304,920	404,476
営業外費用		
支払利息	214,041	152,485
その他	119,922	39,901
営業外費用合計	333,963	192,387
経常損失(△)	△1,118,257	△951,258
特別利益		
固定資産売却益	3,559	4,905
特別利益合計	3,559	4,905
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	※2 95,845
事業構造改善費用	205,017	—
その他	8,364	6,359
特別損失合計	213,382	102,204
税金等調整前当期純損失(△)	△1,328,079	△1,048,558
法人税、住民税及び事業税	148,416	269,560
法人税等調整額	△183,191	△212,611
法人税等合計	△34,775	56,948
当期純損失(△)	△1,293,304	△1,105,506
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,293,304	△1,105,506

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△1,293,304	△1,105,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,538	15,125
為替換算調整勘定	△805,113	734,892
退職給付に係る調整額	98,832	28,187
その他の包括利益合計	△681,743	778,206
包括利益	△1,975,047	△327,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,975,047	△327,299
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,181	1,859,981	10,211,971	△2,377	14,088,756
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,019,181	1,859,981	10,211,971	△2,377	14,088,756
当期変動額					
剰余金の配当			△163,131		△163,131
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,293,304		△1,293,304
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,456,435	△68	△1,456,504
当期末残高	2,019,181	1,859,981	8,755,535	△2,446	12,632,252

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△9,162	△190,434	△162,845	△362,442	13,726,313
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△9,162	△190,434	△162,845	△362,442	13,726,313
当期変動額					
剰余金の配当					△163,131
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,293,304
自己株式の取得					△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,538	△805,113	98,832	△681,743	△681,743
当期変動額合計	24,538	△805,113	98,832	△681,743	△2,138,247
当期末残高	15,375	△995,548	△64,013	△1,044,186	11,588,065

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,181	1,859,981	8,755,535	△2,446	12,632,252
会計方針の変更による累積的影響額			53,416		53,416
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,019,181	1,859,981	8,808,951	△2,446	12,685,668
当期変動額					
剰余金の配当			△108,753		△108,753
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>△1,105,506</u>		<u>△1,105,506</u>
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>△1,214,260</u>	—	<u>△1,214,260</u>
当期末残高	2,019,181	1,859,981	<u>7,594,691</u>	△2,446	<u>11,471,407</u>

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,375	△995,548	△64,013	△1,044,186	11,588,065
会計方針の変更による累積的影響額					53,416
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,375	△995,548	△64,013	△1,044,186	11,641,482
当期変動額					
剰余金の配当					△108,753
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					<u>△1,105,506</u>
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,125	734,892	28,187	778,206	778,206
当期変動額合計	15,125	734,892	28,187	778,206	<u>△436,053</u>
当期末残高	30,501	△260,655	△35,825	△265,979	<u>11,205,428</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,328,079	△1,048,558
減価償却費	1,094,101	1,120,165
支払利息	214,041	152,485
為替差損益 (△は益)	50,624	△285,964
売上債権の増減額 (△は増加)	△756,025	1,195,399
棚卸資産の増減額 (△は増加)	159,415	△3,333,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	567,595	△1,005,190
助成金収入	△204,467	△81,684
債務免除益	—	△203,489
新型コロナウイルス感染症による損失	—	95,845
事業構造改善費用	205,017	—
その他	66,487	159,567
小計	68,710	△3,234,724
利息の支払額	△223,119	△154,561
法人税等の支払額	△190,234	△146,035
助成金の受取額	204,467	81,684
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△95,845
その他	△12,048	△20,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	△152,223	△3,569,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△620,098	△689,313
有形固定資産の売却による収入	12,299	591,572
その他	△94,492	△33,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△702,290	△131,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	53,698,293	59,889,832
短期借入金の返済による支出	△52,745,886	△57,114,741
長期借入れによる収入	196,243	—
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	—
リース債務の返済による支出	△154,278	△162,848
配当金の支払額	△162,622	△108,460
その他	△68	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,319	2,503,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199,094	282,529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,221,928	△914,695
現金及び現金同等物の期首残高	5,863,230	4,641,301
現金及び現金同等物の期末残高	4,641,301	3,726,605

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、金型取引について従来一定期間にわたり計上してございました売上高と売上原価を、一時点で計上してあります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,732千円減少し、売上原価は1,717千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,015千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は53,416千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 債務免除益

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社の連結子会社であるHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.において、米国中小企業向けの融資であるPaycheck Protection Program(給与保護プログラム)ローンを申請し借入れしていましたが、借入金の債務免除条件となっていた雇用保護を目的とする従業員給与等の支払に使用したことにより、返済が免除されたものであります。

※2 新型コロナウイルス感染症による損失

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

新型コロナウイルス感染拡大防止のためのベトナム政府等による移動制限措置に伴い、当社の連結子会社HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITEDにおいて操業に制限が生じた期間の人件費、宿泊関連費用等であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、北米、欧州等の各地域を主にHARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司が販売を担当しております。また、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.、上海原田新汽車天線有限公司が各地域に向けた製品の生産を担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北中米」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」の売上高は17,732千円減少し、セグメント利益は16,015千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	13,156,214	7,542,711	9,690,702	4,315,477	34,705,105	—	34,705,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,057,394	12,486,168	241,903	999,633	15,785,099	△15,785,099	—
計	15,213,608	20,028,879	9,932,605	5,315,111	50,490,205	△15,785,099	34,705,105
セグメント損失 (△)	△339,903	△588,537	△108,096	△170,915	△1,207,452	118,238	△1,089,213
セグメント資産	21,285,282	15,580,336	7,706,023	2,957,551	47,529,193	△14,734,207	32,794,985
その他の項目							
減価償却費	90,894	722,020	261,708	19,477	1,094,101	—	1,094,101
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,462	596,487	210,927	3,373	830,250	—	830,250

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失 (△) の調整額118,238千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△14,734,207千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,919,183	8,362,338	9,726,216	4,803,753	35,811,490	—	35,811,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,906,595	14,997,293	188,634	1,474,945	18,567,469	△18,567,469	—
計	14,825,778	23,359,631	9,914,850	6,278,699	54,378,959	△18,567,469	35,811,490
セグメント利益又は損失 (△)	△400,396	△172,182	67,410	△624,163	△1,129,332	△34,015	△1,163,347
セグメント資産	23,519,048	16,709,688	8,926,013	3,546,827	52,701,578	△16,758,704	35,942,873
その他の項目							
減価償却費	68,343	764,200	268,141	19,479	1,120,165	—	1,120,165
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,539	427,806	257,787	3,356	691,490	—	691,490

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△34,015千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△16,758,704千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	532円77銭	<u>515円17銭</u>
1株当たり当期純損失(△)	△59円46銭	<u>△50円83銭</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,293,304	<u>△1,105,506</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(千円)	△1,293,304	<u>△1,105,506</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,750	21,750

(重要な後発事象)

該当事項はありません。